



KENMEI ACADEMY

2015年度  
事業報告書  
(財務報告含む)

学校法人 賢明学院

# 目次

## 法人の概要

◆建学の精神	・・・	1
◆設置者並びに設置する学校	・・・	1
◆役員概要	・・・	1
◆沿革	・・・	2
◆歴代理事長・学院長・園長・校長	・・・	4
◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧	・・・	6
◆授業料等納付金	・・・	7
◆組織図	・・・	7

## 事業の概要

◆事業計画についての実施状況報告	・・・	8
------------------	-----	---

## 財務の概要

◆財務状況についての概要	・・・	9
--------------	-----	---

## 2015年度計算書類

◆計算書類の概要	・・・	10
◆資金収支計算書（資金収支内訳表含む）	・・・	11
◆消費収支計算書（消費収支内訳表含む）	・・・	12
◆貸借対照表	・・・	13
◆財産目録	・・・	14
◆財務分析	・・・	15～20

## 2015年度監査報告

◆監事による監査報告書の写し	・・・	末尾に添付
----------------	-----	-------

## ＜法人の概要＞

### ◆建学の精神

キリスト教的人間観・世界観と一人ひとりの人格を何よりも尊重する。

創立者マリー・リヴィエの教育精神を継承し、世界の平和と発展に自ら貢献できる人間を育成する。

### ◆設置者並びに設置する学校

設置者：学校法人賢明学院

代表者：理事長 中西美繪

所在地：大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30

学校名	所在地及び連絡先
賢明学院高等学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院中学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院小学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-27 電話 072 - 241 - 2657
賢明学院幼稚園	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 1-9 電話 072 - 241 - 5605

### ◆役員概要 (2015年4月現在)

区 分	氏 名 (常勤・非常勤の別)	摘 要
理事長	中西 美繪 (常)	学校法人賢明学院 理事長 カトリック聖母奉献修道会
常務理事	中原 道夫 (常)	教学・財務・人事・労務担当理事 学校法人賢明学院 学院長
理 事	高島 政行 (非)	人事担当理事 カトリック教会大阪大司教区 司祭
理 事	別城 信太郎 (非)	労務担当理事 弁護士
理 事	八杉 悦子 (常)	教学担当理事 賢明学院幼稚園 教学顧問
理 事	南 登章生 (常)	教学担当理事 賢明学院小学校 校長
理 事	大原 正義 (常)	教学担当理事 賢明学院中学・高等学校 校長
理 事	篠原 康二 (常)	教学担当理事 賢明学院幼稚園 園長
理 事	秋田 みゑ子 (非)	教学担当理事 聖母奉献修道会日本地区代表責任者
監 事	水口 保 (非)	編集事務所なずな代表
監 事	塚本 修志 (非)	社会保険労務士法人代表

## ◆沿革

- 1796年11月 21日 アンヌ・マリー・リヴィエ聖母奉献修道会創立  
(南仏, ヴィヴァレ地方チュエイにて)
- 1935年10月 聖母奉献修道会カナダ管区長シスター・セント・ポール  
日本の地に修道会設立を決定
- 1948年 6月 カナダ センチアセントから修道女4名来日 大阪阿倍野に居住  
聖母奉献修道会日本地区本部設立
- 1950年 6月 聖母奉献修道会姫路に学校設立用地購入 (姫路市本町 旧師団司令部跡)  
10月 アベノ・カトリック幼稚園設置認可
- 1951年 2月 学校法人賢明女子学院設立認可 賢明女子学院中学校・高等学校設立認可  
4月 賢明女子学院第1回入学式挙行  
8月 賢明学院校歌誕生  
(作詩 シスター・ティオデュール, 訳詩 畑逸治, 作曲 A.Larrieu)
- 1952年 4月 アベノ・カトリック教会にて第1回入園式挙行 135名
- 1954年 7月 霞ヶ丘カトリック幼稚園設置認可  
10月 初代園長シスター・マリー・テレズ就任
- 1955年 3月 幼稚園 第1回卒園式挙行 5名  
4月 宗教法人から学校法人賢明学院に組織変更認可  
アベノ・カトリック幼稚園並びに霞ヶ丘カトリック幼稚園は  
宗教法人から学校法人に移管される  
初代理事長シスター・ティオデュール就任  
11月 カナダ管区長シスター・セラフィヌ視察のために来園  
ザビエル来堺405年祭
- 1957年 6月 幼稚園プール竣工
- 1959年 9月 賢明学院小学校設置認可
- 1960年 4月 小学校校舎落成祝別式挙行  
聖母奉献修道会第9代総長メール・ジャンヌ・ダーク, フランスより来日,  
初代小学校校長シスター・アドリアン・マリー就任  
第1回入学式挙行53名  
6月 保護者の集まり「奉献会」設立
- 1961年 9月 小学校運動場改修・竣工式挙行  
10月 駐日教皇大使ドミニコ・エンリッチ大司教閣下来院視察
- 1962年 10月 第1回交歓バザー開催, 以後恒例 (小学校)  
12月 講堂竣工・祝別式挙行 (体育倉庫その他付属建物完成)
- 1963年 10月 第1回幼稚園交遊バザー挙行, 以後恒例  
12月 幼稚園遊戯室落成祝別式挙行
- 1964年 7月 小学校プール竣工  
9月 幼稚園創立10周年記念式典挙行  
園名を賢明学院幼稚園と改称

1966年	2月	賢明学院中学校設置認可 小学校校歌制定（作詞 巽聖歌，作曲 川澄健一）
	3月	第1回小学校卒業式举行 41名
	4月	初代中学校校長シスター・アドリアン・マリー就任 中学校校舎落成祝別式並びに第1回中学校入学式举行 41名
1967年	10月	米国パークレー市（堺市姉妹都市）より視察団来校
1969年	3月	中学校第1回卒業式举行 36名 賢明学院高等学校設置認可
	4月	初代高等学校校長シスター・松田郁子就任 中学校校長を兼任 第1回高等学校入学式举行 53名
	10月	小学校創立10周年記念式典举行
1970年	12月	聖母奉献修道会第10代総長メール・ジャン・テオフアン， フランスより来校視察
1971年	11月	中学校・高等学校第1回文化祭を開催
1972年	2月	第1回高等学校卒業式を举行 51名
	11月	賢明学院体育館兼講堂落成祝別式（田口大司教司式）
1973年	11月	聖母奉献修道会日本地区創立25周年
1974年	11月	理事長シスター・ティオデュール，藍綬褒賞受賞
1975年	11月	中学校創立10周年記念式典举行
1978年	7月	聖母奉献修道会本部を姫路市仁豊野に移す
	9月	高等学校同窓会・リヴィエ会発足
1979年	6月	小学校同窓会発足
	11月	学校法人賢明学院創立25周年記念式典举行（安田大司教司式）
1980年	11月	学院チャペル・リヴィエ・メモリアル落成 マリー・リヴィエ胸像除幕式
1982年	5月	23日，創立者マリー・リヴィエ，教皇ヨハネ・パウロ2世より 列福される（於ローマ）
	11月	創立者マリー・リヴィエ列福記念ミサ（於玉造カテドラル）
1983年	5月	小学校「つけものデー」を全校で実施
1984年～85年		「つけものデー・粗食・おにぎりデー」中学校・高等学校， 幼稚園でも実施
1986年	5月	小学校特別教室棟・低学年棟・プール竣工記念式典举行
1990年	1月	聖母奉献修道会第11代総長メール・カルメン教育視察のため来校
1991年	3月	中学校・高等学校特別教室棟・音楽室・AV教室・図書館等竣工
1994年	6月	新築幼稚園舎落成
1996年	11月	聖母奉献修道会創立200周年記念
1998年	5月	修道会，日本における宣教50周年
2001年	10月	聖母奉献修道会第12代総長メール・アンジェル訪問
2006年	11月	学院創立50周年記念式典举行
2007年	3月	学院リヴィエ・ホール竣工

2008年	7月	中学校・高等学校 近畿大学と教育連携パートナーシップ協定 カナダ・ケベックにおいて聖母奉献会の姉妹校交流会実施
2009年	11月	小学校創立50周年記念式典挙行
2010年	3月	中高人工芝グラウンド完成
	4月	中学校・高等学校 共学化始まる
2010年～11年		小学校・中学校・高等学校耐震補強改修工事
2011年	11月	初めてのフランス研修旅行を実施（高校2年生 パリ,ルルド）
2012年	2月	41期生・最後の女子高生49名卒業
	4月	中学校・高等学校全学年共学完成 学院全児童・生徒数 1613名となる
2013年	1月	初めてのカナダスキー研修（中学2年生）
	6月	食堂の営業開始
	8月	中学サッカー部, 府大会・近畿大会優勝 全国大会出場（初）
2014年	2月	初めてのスイススキー研修（中学2年生）
	3月	小学校正門竣工
	8月	中学サッカー部 府大会を連覇し全国大会出場決定（2年連続）
	9月	小学校人工芝グラウンド完成
	11月	創立60周年記念式典（於オリックスホール）
2015年	4月	幼稚園満3歳児募集開始
	8月	中高空調機入替
	2月	守衛室建替・デジタルサイネージ設置
	3月	高等学校通信制課程設置の認可

#### ◆歴代理事長・学院長・園長・校長

##### 歴代理事長（学校法人認可以後）

初代	シスター ティオドュール	1955年から
2代	シスター 崎間 妙	1982年から
3代	シスター 松田 郁子	1984年から
4代	シスター 中西 美繪	2007年から

##### 歴代学院長

初代	中原 道夫	2009年から
----	-------	---------

### 歴代幼稚園園長

初代	シスター マリー・テレズ	1954年から
2代	シスター フランシス	1955年から
3代	シスター アドレアン・マリー	1957年から
4代	シスター 小野友子	1961年から
5代	シスター 八杉悦子	1970年から
6代	シスター 鈴木文子	1989年から
7代	亀谷 和廣	2005年から
8代	留田 久美子	2007年から
9代	岩坂 智美	2009年から
10代	篠原 康二	2015年から

### 歴代小学校校長

初代	シスター アドレアン・マリー	1960年から
2代	シスター エヴェリン・ウエストマン	1969年から
3代	シスター 山本 照子	1971年から
4代	シスター 松田郁子	1994年から
5代	中辻 武一	1998年から
6代	兼田 久廣	2001年から
7代	亀谷 和廣	2004年から
8代	目黒 摩天雄	2010年から
9代	篠原 康二	2012年から
10代	南 登章生	2015年から

### 歴代中学高等学校校長

初代	中学校校長	シスター アドレアン・マリー	1966年から
初代	高等学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
2代	中学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
3代	中学高等学校校長	シスター 佐藤 恭子	1979年から
4代		シスター 中西 美繪	1995年から
5代		シスター 秋田 みゑ子	1998年から
6代		篠原 康二	2006年から
7代		南 登章生	2012年から
8代		大原 正義	2015年から

◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧

2015年5月1日現在における教員数並びに生徒・児童・園児の在籍数は下表の通りである。

教職員数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	合 計
本務教員	9名	29名	25名	42名	105名
兼務教員	8名	4名	6名	12名	30名
本務職員	2名	5名	7名	9名	23名
兼務職員	0名	2名	5名	3名	10名
合 計	19名	40名	43名	66名	168名

生徒数・児童数・園児数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 全日制	高等学校 通信制	合 計
満3歳児	0名	—	—	—	—	0名
1年次 (3歳児)	31名	62名	75名	221名	—	389名
2年次 (4歳児)	43名	82名	89名	247名	—	461名
3年次 (5歳児)	46名	60名	77名	196名	—	379名
4年次	—	74名	—	—	—	74名
5年次	—	78名	—	—	—	78名
6年次	—	87名	—	—	—	87名
合 計	120名	443名	241名	664名	—	1,468名



◆授業料等納付金

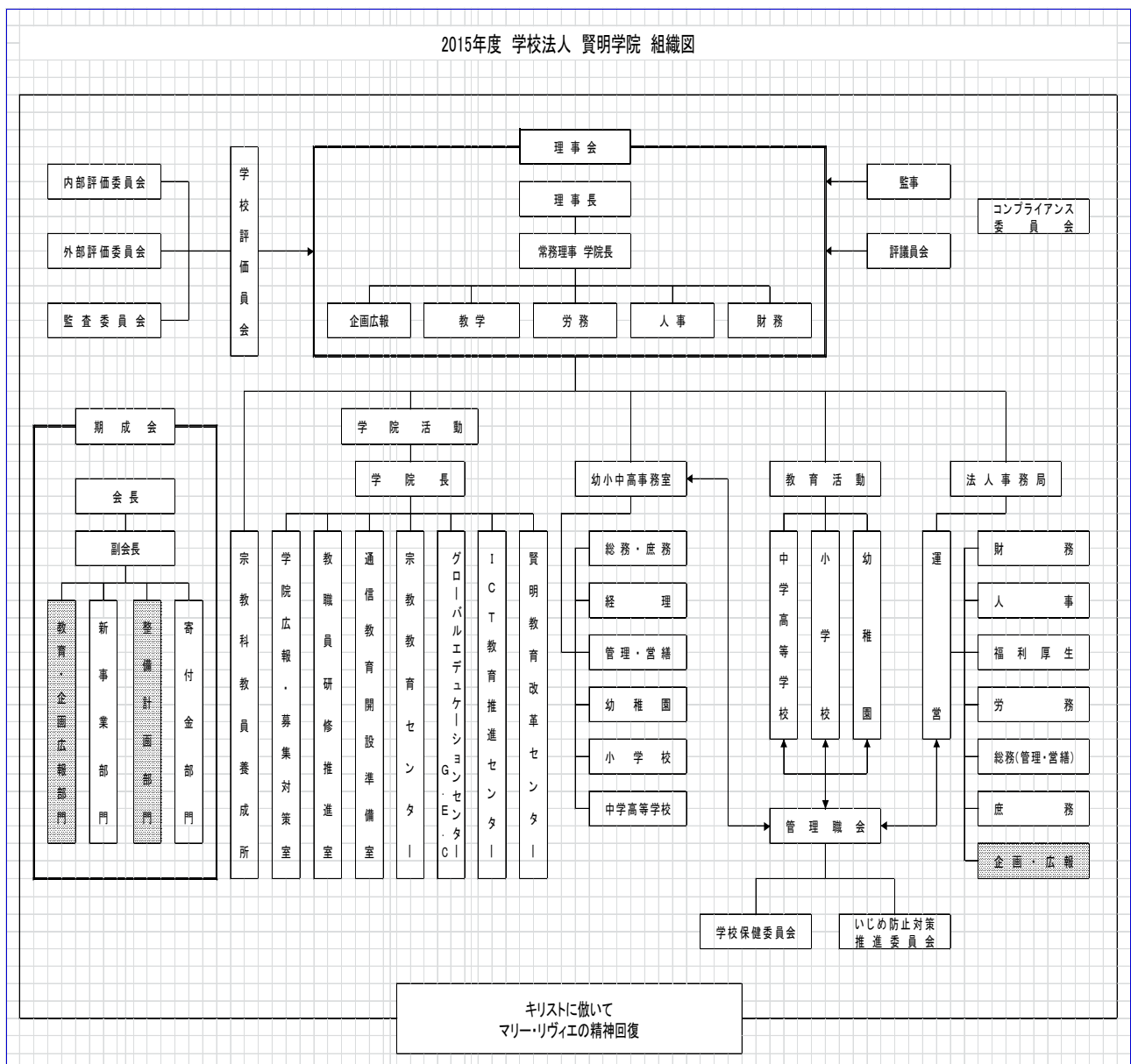
2015年度 授業料等納付金年額

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
検定料	5,000	20,000	20,000	20,000
入学金	65,000	200,000	200,000	200,000
授業料	264,000	504,000	567,000	567,000 (就学支援金控除前)
施設設備拡充費	0	60,000	55,500	55,500

※修学旅行積立金や教材費等の諸費用については別途徴収している。

◆組織図

2015年度 学院組織図



## ＜事業の概要＞

### ◆ 2015年度事業計画についての実施状況報告

	2015年度事業計画	2015年度事業計画に対する実施状況
教 学	幼稚園モンテッソーリ教育の確立	資格取得を目的とした教員の派遣や指導員の招聘によって、教員のスキルの向上を図りつつ、週1回モンテッソーリ教育の特徴である縦割り保育の時間を設ける事で、子供たちの成長を促した。学年の違う園児との交流は、通常の保育では得られない貴重な経験となっており、今後のモンテッソーリ教育の本格的導入に向けて確かな手ごたえを感じている。
	満三歳児の募集開始	初年度は12名の入園があった。早期入園児の増加により、長期的な視点による教育活動が可能となった。また、縦割りクラスの中にあっても、年少組より小さな満3歳児と関わる機会が持てる事は、教育上非常に有意義であった。
	小学校グローバルコースの開設	2015年度より、小学校高学年にグローバルコースを設置。英語教育や国際教育に重点を置く事でボーダレス社会で活躍できる人材育成を目指す。
	高等学校通信制課程の設置	全ての子どもたちに教育の機会を提供するため、高等学校に通信制課程の設置認可申請を行っていたが、2016年3月に認可された。
	内部進学率の向上	内部進学率は前年度を下回った。いっそう魅力のある学校づくりに力を注ぎ、近い将来に内部進学率100%を達成できるよう研鑽を重ねたい。
施 設 設 備	守衛室改築	旧守衛室は北向きの正門に対して西側を向いているため、死角が生じ、不審者の発見や来客対応が遅れる可能性があった。また、老朽化も進んでいったため、北向きの守衛室を新設し、安全管理能力を向上させた。
	中高外壁の修繕	中高西側外壁の老朽化により、大量の雨漏りが発生していた。放置すれば建物本体が甚大な損害を受ける可能性もあったため、改修を行った。
	中高空調施設の更新	中高空調機に著しい老朽化による不具合が生じたが、すでに製造が中止された機種であり、修繕が困難であった事から、リースによって全空調機器の半数程度を更新した。これによって電気代や保守費用などの維持費用は大きく削減された。
	モンプザ館の改修	中高の生徒数増加に対応するため、中高3階作法室を一般教室に改装した。それに伴って、モンプザ館を作法室等へ改装中であり、2016年度初頭に完成する見込みである。

## <財務の概要>

### ◆財務状況についての概要

2010年当時、男女共学化によって著しく増加した生徒数に対し、学校の設備は貧弱なものであった。それを改善するために、教室やトイレの増設、空調の入れ換え、食堂の設置、グラウンドの人工芝化、耐震工事等、毎年大規模な設備投資を行ってきた。学院の急成長によって増え続ける支出の抑制によって経営の健全化を図るために、全教職員の協力によって3年間の期限を設けた給与カットを実施して、難局を乗り切る事が出来た。教育の充実を第一に考え、給与カットという苦渋の選択に同意して下さった全ての教職員に感謝申し上げるとともに、私財を擲って学校を設立したマリー・リヴィエはじめ多くのシスター方に、改めて畏敬の念を表明したい。

2015年度は通信制開設準備のため、2016年度からは削減分の給与を回復する事で、相当額の人件費増加となるが、生徒募集の強化や人事制度の見直し等によって、2018年度での収支の均衡を目指している。

### 2015年度収入実績について

高等学校の授業料収入及び施設設備費収入は、大阪府高等学校等授業料支援補助金（いわゆる高校無償化の補助金）の受け入れ額を控除しているため、在籍数に比して収入額が小さくなっている。また、中学校から高等学校への内部進学について、これまで入学金と奨学金を両建てで計上してきたが、2015年度決算より、入学金も奨学金も計上していない。

### 2015年度支出実績について

教育研究経費及び管理経費については、予算制度の強化等の効果によって大きく削減する事が出来た。しかし、人件費については、通信制課程設置準備やクラブ活動指導強化の為に教職員数が増加した事等に伴って、大幅に増加している。この支出の増加は、近い将来一層重要性が増すだろう通信教育への投資であると言えよう。

### 2015年度財政状態について

支出の増加によって、支払資金は6,500万円程度のマイナスとなった。次年度、給与の回復を控えており、2年連続での支払資金のマイナスは確実な状況である。ただし、2018年度途中でほとんどの借入金の償還が終了する事や、通信制課程の入学者の増加が見込まれる事、2016年度以降の定年退職予定者増加による平均年齢の引き下げによる人件費支出総額の抑制等によって、2018年度には資金収支を黒字化できる見込みである。

### 2016年度見込みについて

学院規模の急成長によって増え続ける支出の抑制を図るため、2013年度より3年間という期限を設けた教職員の給与カットを実施して来たが、2016年よりカット分を回復する。よって2016年度の人件費は2015年度に比し、数千万円程度増加する見込みである。

## 2015年度 計算書類

### ◆計算書類の概要

#### 資金収支計算書（資金収支内訳表含む）

資金収支計算書は、収入・支出の内容を明らかにするとともに、その収支を予算と比較する事で、教育活動が計画通り円滑に行われたかどうかを財務的観点から検証するものである。また、運転資金である「支払資金」の前年度繰越支払資金から次年度繰越支払資金に至る経緯を示す事も目的の一つである。よって、後述する消費収支計算書と異なり、借入による収入や、固定資産購入等による支出も含まれる。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い財務諸表である。

#### 消費収支計算書（消費収支内訳表含む）

消費収支計算書は資産やサービスの消費額である消費支出と、その填補に充当できる消費収入を対比して、両者の均衡の状態を明らかにするためのものである。純資産の増減を伴うものについて消費収入及び支出とするため、純資産額が変化しない借入による収入や、固定資産の購入による支出等は含まない。企業会計における損益計算書に類似するものであるが、基本金の組入額を帰属収入から控除して消費収入を計算するなど、学校会計独自の記載を含む。

#### 貸借対照表

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を明確化する計算書類である。企業会計では、流動資産から順に明示する流動性配列法が一般的であるが、学校法人においては校地や校舎などの固定資産が重要である為、固定資産から配列する固定性配列法をとっている。

#### 財産目録

財産の内訳を明示している。これに示した3月31日時点の資産総額は、法令の定めるところにより、5月末日までに登記を行っている。

#### 財務分析

公開している計算書類をもとに、財務内容について本学院独自に分析したものである。  
なお、財務分析に使用した大阪府平均値（高校法人）は、平成27年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター私学情報室 編集・発行）を参照している。

## ◆ 資金収支計算書(資金収支内訳表含む)

自 2015年 4月 1日  
至 2016年 3月31日

学校法人賢明学院  
(単位:円)

収入の部						
科 目	2015年度予算	2015年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金収入	736,546,000	733,812,293	269,792,068	164,733,125	264,194,000	35,093,100
手数料収入	8,246,000	10,045,300	6,664,700	1,820,600	1,320,000	240,000
寄付金収入	20,400,000	28,140,984	4,555,844	2,770,321	4,056,694	3,538,895
補助金収入	594,000,000	592,621,251	397,995,740	63,599,000	92,850,000	38,176,511
資産運用収入	3,900,000	4,119,150	0	0	0	1,616,716
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	6,000,000	7,958,173	131,302	45,960	2,134,963	4,033,548
雑収入	28,000,000	9,222,139	3,891,400	2,774,836	845,427	1,669,632
小 計	1,397,092,000	1,385,919,290	683,031,054	235,743,842	365,401,084	84,368,402
借入金収入	0	0				
前受金収入	59,950,000	57,464,400				
その他の収入	35,000,000	40,959,145				
資金収入調整勘定	-87,845,000	-63,796,304				
前年度繰越支払資金	400,000,000	386,914,025				
収入の部 合計	1,804,197,000	1,807,460,556				

支出の部						
科 目	2015年度予算	2015年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
人件費支出	1,065,500,000	1,052,727,857	471,179,394	250,102,295	248,204,352	66,108,005
教育研究経費支出	267,512,000	259,975,086	126,201,746	62,242,744	58,794,925	12,735,671
管理経費支出	61,281,000	59,583,867	21,528,356	7,759,796	6,934,447	5,840,709
施設関係支出	107,500,000	106,323,040	73,452,841	28,238,599	4,210,400	421,200
設備関係支出	22,725,000	22,545,755	13,861,272	1,765,469	5,895,242	1,023,772
小 計	1,524,518,000	1,501,155,605	706,223,609	350,108,903	324,039,366	86,129,357
借入金関係支出	1,654,743,000	34,865,738				
借入金等利息支出	1,000,000	881,738				
借入金返済支出	34,000,000	33,984,000				
資産運用支出	20,200,000	17,066,102				
期成会事業引当特定資産への繰入支出	20,000,000	16,673,495				
その他の引当特定資産への繰入支出	200,000	392,607				
その他の支出	35,400,000	150,136,443				
予備費	10,000,000	0				
資金支出調整勘定	-134,000,000	-217,367,439				
次年度繰越支払資金	313,079,000	321,604,107				
支出の部 合計	3,423,940,000	1,807,460,556				

## ◆ 消費収支計算書(消費収支内訳表含む)

自 2015年 4月 1日  
至 2016年 3月31日

学校法人賢明学院  
(単位:円)

### 消費収入の部

科 目	2015年度予算	2015年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金	736,546,000	733,812,293	269,792,068	164,733,125	264,194,000	35,093,100
手数料	8,246,000	10,045,300	6,664,700	1,820,600	1,320,000	240,000
寄付金	20,400,000	33,840,326	7,195,194	2,770,321	6,886,686	3,768,895
補助金	594,000,000	592,621,251	397,995,740	63,599,000	92,850,000	38,176,511
資産運用収入	3,900,000	4,119,150	0	0	0	1,616,716
事業収入	6,000,000	7,958,173	131,302	45,960	2,134,963	4,033,548
雑収入	28,000,000	9,260,017	3,891,400	2,774,836	845,427	1,707,510
A 帰属収入合計	1,397,092,000	1,391,656,510	685,670,404	235,743,842	368,231,076	84,636,280
基本金組入額	-43,725,000	-1,944,087	0	-1,441,373	0	-502,714
B 消費収入合計	1,353,367,000	1,389,712,423	685,670,404	234,302,469	368,231,076	84,133,566

### 消費支出の部

科 目	2015年度予算	2015年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
人件費	1,072,650,000	1,061,726,712	473,780,774	251,966,443	252,737,679	66,108,005
教育研究経費	378,976,000	381,459,329	159,545,510	77,372,365	116,582,524	27,958,930
管理経費	65,998,000	64,297,773	23,604,081	8,084,879	8,062,950	5,947,144
資産処分差額	0	0	0	0	0	0
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0
その他の支出	1,600,000	1,304,753	6	2	423,007	0
C 消費支出の部 合計	1,529,224,000	1,508,788,567	656,930,371	337,423,689	377,806,160	100,014,079
A-C 帰属収支差額	-132,132,000	-117,132,057	28,740,033	-101,679,847	-9,575,084	-15,377,799
B-C 当年度消費支出超過額	175,857,000	119,076,144				
基本金取り崩し額	0	15,984,634				
前年度繰越消費支出超過額	1,220,000,000	1,217,745,345				
次年度繰越消費支出超過額	1,395,857,000	1,320,836,855				

## ◆ 貸借対照表

2016年3月31日

学校法人賢明学院  
(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,348,475,732	4,327,032,741	21,442,991
有形固定資産	3,848,811,145	3,846,049,341	2,761,804
土 地	915,101,827	915,101,827	0
建 物	2,692,474,087	2,674,277,359	18,196,728
構 築 物	152,531,197	170,682,221	-18,151,024
教育研究用機器備品	53,210,433	61,444,199	-8,233,766
その他の機器備品	2,214,081	6,007,496	-3,793,415
図 書	19,324,478	18,256,239	1,068,239
車 両	7,115,042	280,000	6,835,042
建設仮勘定	6,840,000	0	6,840,000
その他の固定資産	499,664,587	480,983,400	18,681,187
ソフトウェア	10,970,592	5,362,423	5,608,169
長期貸付金	224,100	0	224,100
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
減価償却引当特定資産	250,000,000	250,000,000	0
期成会事業積立特定資産	86,736,928	74,280,617	12,456,311
その他の引当特定資産	50,732,967	50,340,360	392,607
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	354,619,878	421,124,954	-66,505,076
現 金 預 金	321,604,107	386,914,025	-65,309,918
未 収 入 金	11,245,304	12,438,777	-1,193,473
立 替 金	19,863,107	20,164,460	-301,353
前 払 金	1,907,360	1,607,692	299,668
<b>資産の部合計</b>	<b>4,703,095,610</b>	<b>4,748,157,695</b>	<b>-45,062,085</b>

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	200,207,360	145,017,487	55,189,873
長期借入金	57,637,000	91,621,000	-33,984,000
退職給与引当金	62,357,464	53,396,487	8,960,977
長期未払金	80,212,896	0	80,212,896
流動負債	199,731,164	182,851,065	16,880,099
短期借入金	33,984,000	33,984,000	0
未 払 金	31,557,944	17,047,035	14,510,909
前 受 金	57,464,400	52,128,000	5,336,400
預 り 金	76,724,820	79,692,030	-2,967,210
<b>負債部合計</b>	<b>399,938,524</b>	<b>327,868,552</b>	<b>72,069,972</b>

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	5,527,993,941	5,542,034,488	-14,040,547
第4号 基本金	96,000,000	96,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>	<b>5,623,993,941</b>	<b>5,638,034,488</b>	<b>-14,040,547</b>

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	1,320,836,855	1,217,745,345	-103,091,510
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>-1,320,836,855</b>	<b>-1,217,745,345</b>	<b>-103,091,510</b>

科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>負債の部, 基本金の部, 及び消費収支差額の部合計</b>	<b>4,703,095,610</b>	<b>4,748,157,695</b>	<b>-45,062,085</b>

◆ 財産目録

(単位:円)

科目	財産名	金額
土地	校地	915,101,827
建物	校舎	2,692,474,087
構築物	外構 プール 人工芝等	152,531,197
教育研究用機器備品		53,210,433
その他の機器備品		2,214,081
図書	教育用図書	19,324,478
車両	スクールバス	7,115,042
建設仮勘定	建設途中の建物等に関する支出	6,840,000
ソフトウェア	各種システム	10,970,592
長期貸付金	奨学金貸付	224,100
退職給与引当特定資産	銀行預金	100,000,000
減価償却引当特定資産	銀行預金	250,000,000
期成会事業積立特定資産	銀行預金	86,736,928
その他の引当特定資産	銀行預金	50,732,967
出資金	子会社への出資金	1,000,000
<b>基本財産計</b>		<b>4,348,475,732</b>
現金預金	銀行預金	321,604,107
立替金	修学旅行立替金	11,245,304
その他流動資産	未収入金・前払金等	21,770,467
<b>運用財産計</b>		<b>354,619,878</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>4,703,095,610</b>
長期借入金		57,637,000
退職給与引当金		62,357,464
長期未払金		80,212,896
<b>固定負債計</b>		<b>200,207,360</b>
短期借入金	1年内償還予定長期借入金	33,984,000
未払金	期末未払金	31,557,944
前受金	入学金前受金等	57,464,400
預かり金	教材費・積立金等	76,724,820
<b>流動負債計</b>		<b>199,731,164</b>
<b>負債の部合計</b>		<b>399,938,524</b>
<b>差引純資産</b>		<b>4,303,157,086</b>



◆2015年度 学校法人の財務分析(平均値は高等学校法人のものを使用している)

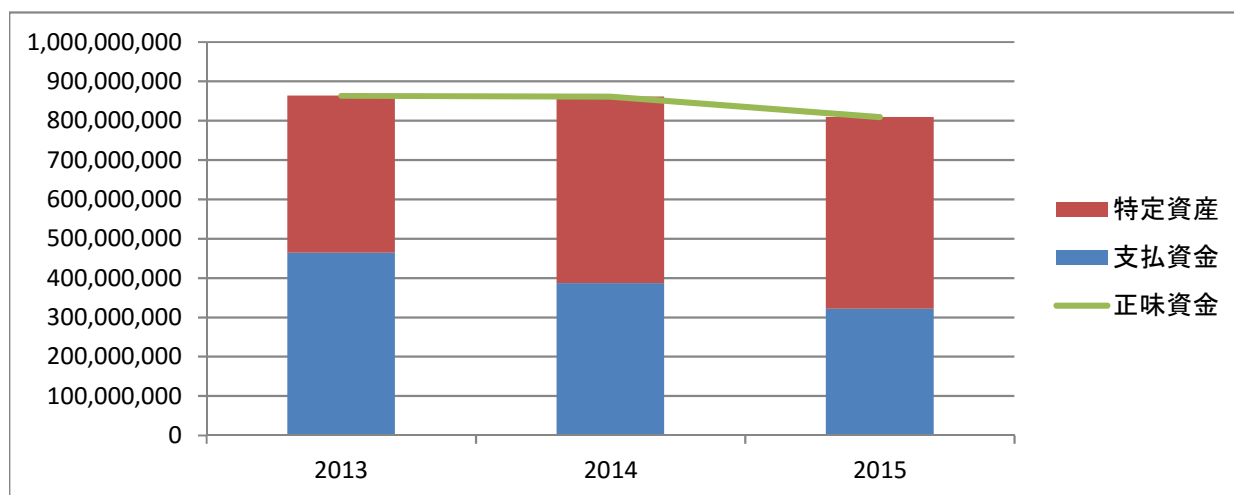
項 目	計 算 式	2013年	2015年	府内平均 2013年	府内平均 2014年	概要
人件費依存率	人件費÷(生徒納付金) ※大阪府支援補助金(高校無償化の為の補助金)は、生徒納付金から控除されている。	120.1%	144.7%	121.0%	122.7%	人件費は、納付金を超えない事が望ましい。よって、100%を下回るよう、改革を進める。
人件費比率	人件費÷帰属収入	65.0%	76.4%	62.7%	60.4%	比率が高いと支出全体を大きく膨張させ、収支の悪化を招きやすい。今年度は通信制課程設置のため、大きく数値が悪化している。
減価償却比率	減価償却額÷消費支出	8.2%	8.4%	8.0%	7.9%	ほぼ大阪府平均並みであり、健全な設備投資を行っていると言える。
補助金比率	補助金÷帰属収入	36.6%	42.6%	38.1%	40.3%	大阪府支援補助金の分だけ授業料が控除され、補助金収入が計上されるので、府下の高等学校の補助金比率は全国平均に比して高い。
教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入	26.9%	27.4%	20.9%	20.6%	収支の均衡に支障をきたさない程度で高く保つ必要がある。本学院は、教育への高い還元率を維持している。
固定比率	固定資産÷(基本金+消費収支差額合計)	98.7%	101.1%	103.9%	104.6%	固定資産に投下する資金は、自己資金を充てるべきである。今期は固定資産総額が純財産総額を上回り、若干の投資過多となった。
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+基本金+消費収支差額合計)	95.3%	96.6%	93.1%	92.6%	100%以下で低いほど良いとされる。本学院は100%を下回っており、適正な施設・設備への投資を行っていると言える。
流動比率	流動資産÷流動負債	242.2%	177.5%	197.6%	198.8%	高い方が望ましい。2015年度は支払資金の減少により数値が低下している。
総負債比率	負債合計÷資産合計	7.7%	8.5%	16.3%	17.6%	低いほうが望ましい。リースによる空調設備更新によってリース債務が増加した事により、比率が上昇している。
前受金保有率	現金預金÷前受金	696.9%	559.7%	416.7%	429.6%	この比率が100%を下回らないことが望ましい。入学生が少ないほど当比率は上昇するので、高ければ良いわけではない。
退職給与引当率	退職給与引当特定預金÷退職給与引当金	315.0%	160.4%	74.4%	72.5%	支払義務のある退職金に対し、どのくらい資金を保有しているかを示す。本学院の退職金支払能力は十分である。
帰属収支差額比率	帰属収支÷帰属収入	-0.9%	-8.4%	7.0%	10.0%	2014年度は土地の売却損を計上したために比率が低下したが、2015年度については特別な損失は発生していない。
消費収支比率	消費支出÷消費収入	104.2%	108.6%	101.5%	98.2%	収支が均衡する100%前後が望ましい。よって消費収入に対して8%程度の人件費・経費の削減を計画する。

## ◆学院資金の内訳について

単位:円

	2013年度末	2014年度末	2015年度末
支払資金	463,784,126	386,914,025	321,604,107
減価償却引当特定資産	250,000,000	250,000,000	250,000,000
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000
期成会積立特定資産	0	74,280,617	86,736,928
その他の特定資産	49,543,872	50,340,360	50,732,967
<b>資金合計</b>	<b>863,327,998</b>	<b>861,535,002</b>	<b>809,074,002</b>
減算:借入金期末残高	△159,589,000	△125,605,000	△91,621,000
参考:正味資金残高	703,738,998	735,930,002	717,453,002

グラフ:資金合計(支払資金と特定資産の合計)の推移と「正味資金額」の推移



資金総額は、前年に比べ5千万円程度の減少となった。減少要因については、2016年度より募集を開始する高等学校通信制課程について、2015年度から人件費・諸経費が発生している事が最大の要因である。よって、2016年度以降、入学生が増加していくにつれ、この資金減少要因は徐々に解消することになる。2016年度については、時限的に減額していた教職員の給与を回復するため、人件費増加による支払資金の減少が見込まれる。また、建物新築による特定資産の使用を予定している。

## ◆大型工事の内訳について

2015年度に支払いを完了した、主な施設・設備関係支出を記載している。

単位:円

主 な 内 容	使用額合計
中高 空調設備更新工事	93,744,000
中高 西側外壁改修及び防水工事	9,500,000
スクールバス購入	7,115,040
幼小中高 教務システム・ワークフローシステム導入費用	6,996,240
中高 3階作法室改修及び構造補強工事(一部金)	6,840,000
守衛室及びリヴィエ門改修工事	3,800,000
合 計	127,995,280

<中 高 空調機更新>



<スクールバス>



<守衛室>



<中高 外壁>

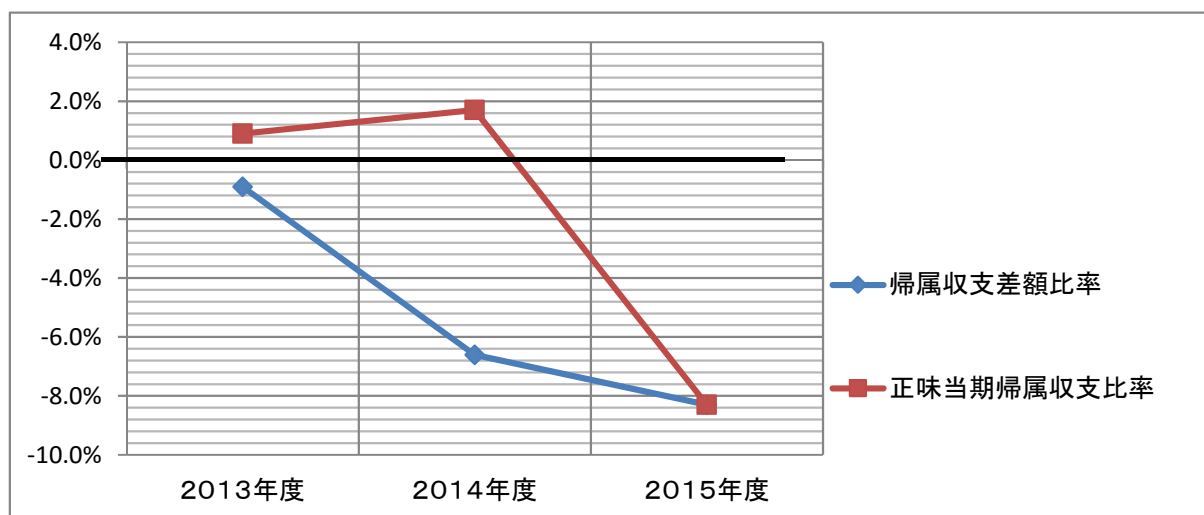


## ◆ 帰属収支の内訳分析について

単位:円	2013年度	2014年度	2015年度
帰属収入	1,473,951,926(100%)	1,511,434,899(100%)	1,391,656,510(100%)
人件費	958,627,932(65.0%)	998,295,877(66.1%)	1,061,726,712(76.3%)
教育研究経費	396,429,448(26.9%)	422,379,976(27.9%)	381,459,329(27.4%)
管理経費 等	129,776,980(8.8%)	64,094,352(4.2%)	65,602,526(4.7%)
固定資産売却差額	0(0.0%)	124,811,269(8.3%)	0(0.0%)
帰属収支差額	△13,961,300(△0.9%)	△99,397,577(△6.6%)	△117,132,057(△8.4%)

<参考資料>

単位:円	2013年度	2014年度	2015年度
帰属収支差額	△13,961,300	△99,397,577	△117,132,057
臨時的収入	減算 47,595,022	0	0
臨時的支出	加算 74,781,678	加算 124,811,269	0
正味当期帰属収支	13,225,356	25,413,692	△117,132,057

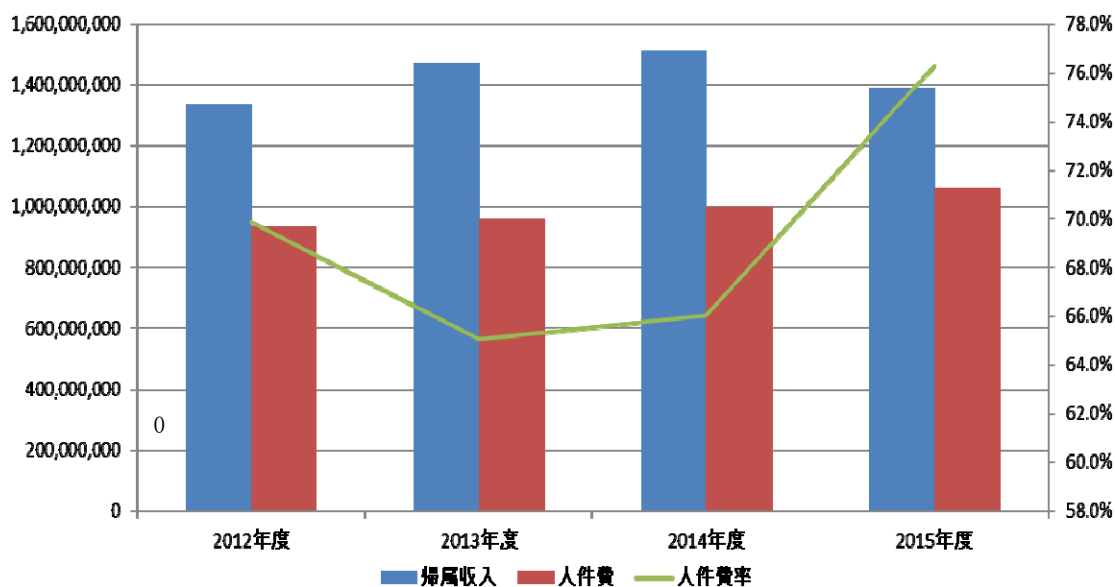


学校会計では、純財産の増加を伴う収入を帰属収入と呼ぶ。その帰属収入から、消費支出(純財産の減少を伴う支出)を差し引いたものが帰属収支差額である。帰属収支差額は一般企業の損益に類似するものである。ただし、利潤の追求を目的とする一般企業にとって、利益額や利益率が大きい事が良好な業績の指標となるのに対し、非営利法人たる学校の消費収支は均衡する事が望ましい。なぜなら、学校存続の為に赤字を避けるのは当然であるが、逆に大幅な黒字についても、教育への投資を怠った不当な内部留保を意味するからである。本学院の2015年度の帰属収支差額比率は-8.4%であり、赤字収支となった。前年度については、帰属収支が赤字であるとは言え、固定資産売却損等の特別な収支を加減した当該年度の正味収支はプラスだと考えられた。しかし、今年度については加減すべき特別収支は無いために、当期の純粋な収支差額がマイナスを示しており、業績が悪化していると言わざるをえない。ただし、2016年度から募集を開始する高等学校通信制課程の開設準備の為に、新規に複数の教職員を配置する等、将来の教育活動の拡大・充実の為に相当額の経費と人件費を投下しており、収支のマイナスは避けられなかったのが実情である。ゆえに、この収支差額のマイナスは、通信制生徒の増加にともなって徐々に是正される見込みである。次年度以降の見込としては、時限的に削減していた教職員の給与を以前の水準に回復する事を決定しており、人件費支出が拡大し、一時的に収支差額のマイナスの拡大が見込まれる。しかし、教職員のモチベーションアップによる教育の質の向上と、それに伴う志願者の増加を期待すると同時に、経費の削減や設備投資の見直し等によって、人件費増加の影響が中長期的な収支の悪化を招かないよう、最大限の努力をしていく。

## ◆人件費の推移について

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
帰属収入	1,339,137,931	1,473,951,926	1,511,332,649	1,391,656,510
人件費	935,524,403	958,627,932	998,295,877	1,061,726,712
人件費率	69.9%	65.0%	66.1%	76.3%

### 人件費推移



2015年度の人件費比率は、収入の減少と人件費の増加が重なって大幅に上昇する結果となった。収入の減少は、小学校在籍数が主な原因である。入学者数については劇的な変化は見られないが、近年の卒業生数が多かったために、在籍数としては大きな減少となったことが影響している。人件費の増加については、通信制課程の設置とバレーボール部強化のための人員の配置が主な原因であり、これらによって急激に人件費率が上昇している。しかしながら、これについては重大な懸念事項ではないと考える。なぜなら、6年前に女子高だった中学高等学校を男女共学にする際、教職員の大量採用と大規模な施設改修を行った際、志願者及び入学者の飛躍的な増加という十分な投資効果をえられたことや、サッカー部の指導体制と施設を充実させるために行った巨額投資も、全国大会への連続出場という成果となってあらわれている為である。今年度の通信制課程設立準備等に伴う人件費率の上昇は、このような過去の実績と同様に、将来の教育に対する先行投資の結果である。そして、近い将来の志願者の増加によって人件費率は低下していく事が見込まれている。

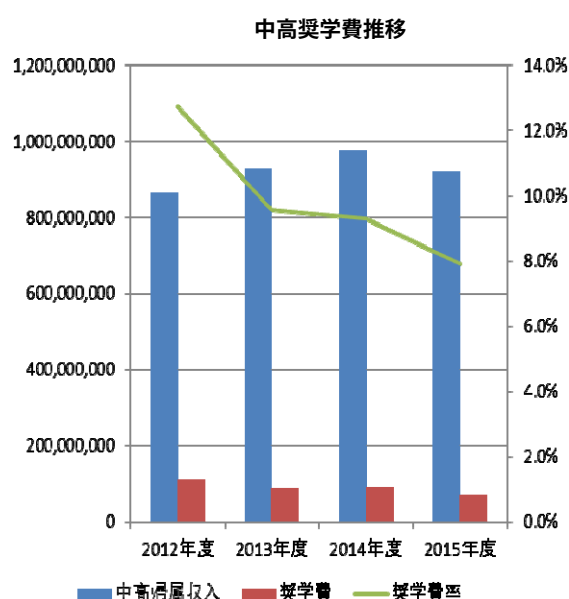
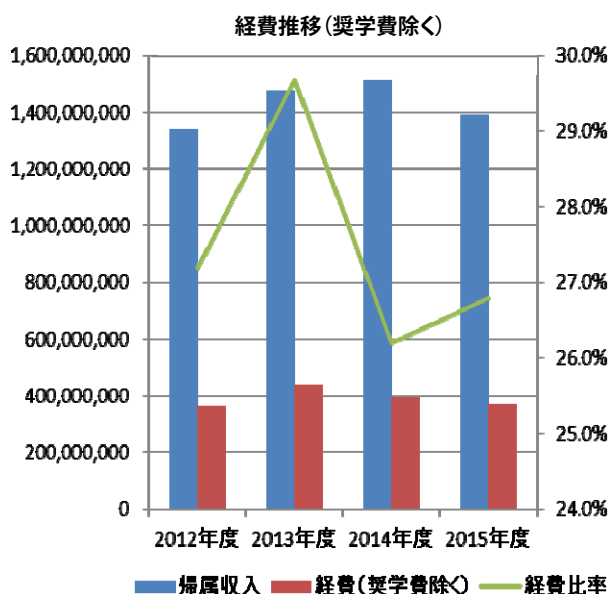


## ◆経費及の推移について

単位:円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
帰属収入	1,339,137,931	1,473,951,926	1,511,332,649	1,391,656,510
経費(奨学費除く)	364,043,310	437,486,104	395,864,743	372,850,786
経費比率	27.2%	29.7%	26.2%	26.8%

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
中高帰属収入	865,759,782	927,930,124	975,042,205	921,414,246
奨学費	110,301,838	88,720,324	90,609,585	72,906,316
奨学費率	12.7%	9.6%	9.3%	7.9%



大阪府による、いわゆる高校授業料無償化は、一定の所得基準を下回る家庭を対象に、高等学校の授業料等納付金を実質無償とする制度である。ただし、その上限は58万円/人と定められている。為、授業料等納付金合計がそれを上回る場合は、差額を高等学校が負担する事となる。本校の場合、授業料及び施設設備拡充費の合計が上限額を超過している為、学校が負担した額を奨学費として計上しているが、その額は2,000万円を程度となっており奨学費全体の3割弱にのぼる。これ以外の奨学金については、本学院卒業生の子息・令嬢に対するもの、内部進学者に対するもの、兄弟姉妹が同時に在籍する場合に授業料を減免するもの、カトリック司祭の推薦によるもの、学業成績優秀者に対するもの、クラブ活動実績に対するものなどがある。クラブ活動については、2013年度に大阪府大会及び近畿大会で優勝し、2014年度も大阪府大会を連覇した中学校サッカー部や、2013年度に近畿大会出場を果たしたバレーボール部、全国大会の常連となったスキー部、近畿大会で毎年のように金賞を受賞する吹奏楽部、全国の舞台上で活躍しはじめた女子ダンス部など、目覚ましい活躍をみせつつある。こうした活躍を支えているものの一つが奨学金制度であることに疑いはない。しかしながら、授業料負担の公平性の観点からは、奨学金の支給はなるべく抑制すべきである。また、子どもたちや保護者の皆様に、奨学金の支給を行わなくても本学院で学びたい、クラブ活動をしたと思っていただける学校になる事が重要であるとの考えに基づき、奨学費支出の減額と、教育活動の充実を図ってきた。その結果として、2014年度から2015年度にかけて、教育に掛ける経費比率は維持したまま、奨学費比率のみを減額することができた事は、今年度の教育活動の成果であると考えている。